

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

会 社 名 **みずほ証券株式会社**  
 (URL <http://www.mizuho-sc.com>) 本社所在都道府県  
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 東京都  
 氏 名 福 田 眞  
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 経営企画グループ長  
 氏 名 中 井 元 T E L (03)5208-3212  
 決 算 取 締 役 会 平成17年4月27日 中間配当制度の有無 有  
 定 時 株 主 総 会 平成17年6月27日 単元株制度採用の有無 無

17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	104,417	( 24.7 )	93,433	( 18.1 )	40,549	( 9.7 )
16年3月期	83,704	( 42.5 )	79,086	( 40.5 )	36,969	( 62.9 )

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年3月期	40,091	( 8.3 )	24,191	( 16.3 )	7,231 13
16年3月期	37,005	( 63.3 )	20,807	( 414.6 )	6,926 44

(注)①期中平均株式数

17年3月期 3,345,432 株 16年3月期 3,004,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年度増減率

(2)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株 主 資 本	自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円		円 銭	%
17年3月期	11,634,782	368,809	3.2	100,083 97	395.3
16年3月期	6,331,295	286,990	4.5	95,536 5	277.7

(注)①期末発行済株式数

17年3月期 3,685,000 株 16年3月期 3,004,000 株

②期末自己株式数

17年3月期 一 株 16年3月期 一 株

③株主資本比率・・・ 資本合計/負債・資本合計×100

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	当 年 度 (17.3.31現在)	前 年 度 (16.3.31現在)	前年度比 増 減
(資産の部)				
流 動 資 産		11,429,667	6,117,029	5,312,637
現 金 ・ 預 金		43,205	35,211	7,993
預 託 金		8,137	6,086	2,051
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		6,090,476	2,889,826	3,200,649
商 品 有 価 証 券 等		6,029,569	2,848,038	3,181,531
デ リ バ テ ィ ブ 取 引		60,906	41,788	19,118
営 業 有 価 証 券 等		5,891	4,572	1,318
約 定 見 返 勘 定		—	121,534	△ 121,534
信 用 取 引 資 産		8,590	4,775	3,815
有 価 証 券 担 保 貸 付 金		5,217,800	3,006,454	2,211,345
募 集 等 払 込 金		10,193	—	10,193
短 期 差 入 保 証 金		24,807	15,040	9,766
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定		145	4,948	△ 4,803
支 払 差 金 勘 定		—	13,902	△ 13,902
未 収 収 益		13,170	8,876	4,293
繰 延 税 金 資 産		6,392	3,815	2,577
そ の 他		863	1,999	△ 1,135
貸 倒 引 当 金		△ 6	△ 13	6
固 定 資 産		205,115	214,265	△ 9,150
有 形 固 定 資 産		5,140	5,405	△ 265
建 物		2,675	2,690	△ 15
器 具 ・ 備 品		2,464	2,714	△ 250
無 形 固 定 資 産		6,447	6,243	204
営 業 権		181	277	△ 96
ソ フ ト ウ ェ ア		6,209	5,905	303
そ の 他		57	60	△ 2
投 資 そ の 他 の 資 産		193,526	202,616	△ 9,089
投 資 有 価 証 券		57,563	56,928	634
関 係 会 社 株 式		131,190	141,946	△ 10,756
出 資 金		—	403	△ 403
長 期 差 入 保 証 金		2,839	2,770	68
長 期 前 払 費 用		13	8	5
そ の 他		1,919	557	1,362
資 産 合 計		11,634,782	6,331,295	5,303,487

(単位:百万円)

科 目	年 度	当 年 度 (17.3.31現在)	前 年 度 (16.3.31現在)	前年度比 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債		10,969,311	5,928,863	5,040,448
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		4,360,335	2,644,249	1,716,085
商 品 有 価 証 券 等		4,302,353	2,594,253	1,708,100
デ リ バ テ ィ ブ 取 引		57,981	49,995	7,985
約 定 見 返 勘 定		210,844	—	210,844
信 用 取 引 負 債		457	400	57
有 価 証 券 担 保 借 入 金		4,364,950	2,230,988	2,133,962
預 り 金		7,455	3,834	3,621
受 入 保 証 金		224	291	△ 67
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定		1,981	2,410	△ 428
受 取 差 金 勘 定		5,229	—	5,229
短 期 借 入 金		1,680,152	767,056	913,096
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー		297,200	237,800	59,400
一 年 以 内 償 還 社 債		9,500	12,500	△ 3,000
未 払 費 用		12,716	8,000	4,716
未 払 法 人 税 等		11,003	15,862	△ 4,859
賞 与 引 当 金		5,811	4,526	1,284
そ の 他		1,448	941	506
固 定 負 債		295,392	114,637	180,755
社 債		138,900	62,900	76,000
長 期 借 入 金		144,634	35,500	109,134
繰 延 税 金 負 債		7,046	12,700	△ 5,653
退 職 給 付 引 当 金		4,811	2,496	2,314
そ の 他		—	1,039	△ 1,039
引 当 金		1,268	804	464
証 券 取 引 責 任 準 備 金		1,185	726	458
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金		83	78	5
<b>負 債 合 計</b>		<b>11,265,973</b>	<b>6,044,304</b>	<b>5,221,668</b>
(資本の部)				
資 本 金		195,146	150,200	44,946
資 本 剰 余 金		125,288	95,324	29,964
資 本 準 備 金		125,288	95,324	29,964
利 益 剰 余 金		34,064	20,387	13,677
利 益 準 備 金		870	870	—
任 意 積 立 金		1,586	1,611	△ 24
当 期 未 処 分 利 益		31,607	17,905	13,701
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		14,310	21,078	△ 6,768
<b>資 本 合 計</b>		<b>368,809</b>	<b>286,990</b>	<b>81,819</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		<b>11,634,782</b>	<b>6,331,295</b>	<b>5,303,487</b>

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	当 年 度	前 年 度	前年度比
		( 自16.4.1 至17.3.31 )	( 自15.4.1 至16.3.31 )	(%)
営 業 収 益		104,417	83,704	124.7%
受 入 手 数 料		49,108	34,162	143.7%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		47,891	40,265	118.9%
営 業 有 価 証 券 等 損 益		813	815	99.6%
金 融 収 益		6,604	8,460	78.1%
金 融 費 用		10,983	4,618	237.8%
純 営 業 収 益		93,433	79,086	118.1%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		52,884	42,117	125.6%
取 引 関 係 費		12,844	10,281	124.9%
人 件 費		24,123	20,129	119.8%
不 動 産 関 係 費		5,657	4,806	117.7%
事 務 費		3,385	2,364	143.1%
減 価 償 却 費		3,373	3,316	101.7%
租 税 公 課		2,342	479	489.0%
そ の 他		1,157	738	156.8%
営 業 利 益		40,549	36,969	109.7%
営 業 外 収 益		1,790	87	—
営 業 外 費 用		2,248	51	—
経 常 利 益		40,091	37,005	108.3%
特 別 利 益		257	—	—
特 別 損 失		660	771	85.7%
税 引 前 当 期 純 利 益		39,688	36,234	109.5%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		19,084	18,877	101.1%
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,587	△ 3,449	104.0%
当 期 純 利 益		24,191	20,807	116.3%
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ( △ )		7,416	△ 2,901	—
当 期 未 処 分 利 益		31,607	17,905	176.5%

## 【財務諸表の作成について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 【重要な会計方針】

### 1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

### 2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) **有形固定資産**  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。
- (2) **無形固定資産**  
定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費および社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) **貸倒引当金**  
貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) **賞与引当金**  
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当年度負担分を計上しております。
- (3) **退職給付引当金**  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。  
借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

当年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

## 【表示方法の変更】

従来「出資金」に含めておりました投資事業組合等の組合契約に基づく権利につきましては、証券取引法の改正により有価証券とみなされるため、当該金額である3,129百万円を「投資有価証券」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

	(当年度)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,724 百万円	4,762 百万円

## 2. 劣後債務

社債、短期借入金および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。

	(当年度)	(前年度)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金(短期借入金・長期借入金)	52,000 百万円	32,000 百万円

## 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

	(当年度)	(前年度)
	12,753 百万円	24,609 百万円

## (損益計算書関係)

	(当年度)	(前年度)
1. 1株当たりの当期純利益	7,231 円	6,926 円

## 2. 特別損益の内訳

特別利益	(当年度)	(前年度)
償却債券償還益	257 百万円	－ 百万円

特別損失	(当年度)	(前年度)
固定資産除売却損	63 百万円	52 百万円
投資有価証券評価損	0 百万円	19 百万円
減損損失	66 百万円	－ 百万円
退職給付過去勤務債務償却額	30 百万円	－ 百万円
ゴルフ会員権評価損	23 百万円	－ 百万円
厚生年金基金代行返上損	－ 百万円	332 百万円
証券取引責任準備金繰入	470 百万円	348 百万円
金融先物取引責任準備金繰入	5 百万円	15 百万円
その他	－ 百万円	0 百万円

平成 17 年 3 月 期 決 算 資 料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 (%)
委 託 手 数 料	5,953	5,063	117.6%
( 株 券 等 )	( 5,709 )	( 4,803 )	( 118.9% )
( 債 券 等 )	( 233 )	( 251 )	( 92.8% )
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16,551	8,473	195.3%
( 株 券 等 )	( 10,285 )	( 3,098 )	( 332.0% )
( 債 券 等 )	( 5,701 )	( 5,181 )	( 110.0% )
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	2,818	1,605	175.5%
( 債 券 等 )	( 1,004 )	( 1,170 )	( 85.8% )
( 受 益 証 券 )	( 301 )	( 99 )	( 303.9% )
そ の 他 の 受 入 手 数 料	23,784	19,019	125.0%
合 計	49,108	34,162	143.7%

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 (%)
株 券 等	17,272	8,455	204.3%
債 券 等	12,644	12,434	101.7%
受 益 証 券	2,378	773	307.5%
そ の 他	16,812	12,499	134.5%
合 計	49,108	34,162	143.7%

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 (%)
株券等トレーディング損益	23,320	19,488	119.7%
債券等トレーディング損益	20,824	18,505	112.5%
その他のトレーディング損益	3,746	2,270	165.0%
(うち外国通貨に係る取引)	( 3,522 )	( 2,148 )	( 164.0% )
合 計	47,891	40,265	118.9%

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当 年 度		前 年 度		前 年 度 比 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	23,373	25,376,650	17,281	16,142,408	135.2%	157.2%
( 自 己 )	( 12,543 )	( 13,244,204 )	( 9,267 )	( 8,154,457 )	( 135.4% )	( 162.4% )
( 委 託 )	( 10,829 )	( 12,132,446 )	( 8,014 )	( 7,987,951 )	( 135.1% )	( 151.9% )
委 託 比 率	46.3%	47.8%	46.4%	49.5%		
東 証 シ ョ ア	2.8%	3.4%	2.3%	2.5%		

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 (%)
引 受 高	株 券 (株 数)	230	36	635.8%
	" (金 額)	320,922	76,458	419.7%
	債 券 (額面金額)	6,739,575	4,812,417	140.0%
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 高	株 券 (株 数)	213	36	587.1%
	" (金 額)	326,690	79,590	410.5%
	債 券 (額面金額)	1,807,434	1,513,941	119.4%
	※ 受 益 証 券 ( " )	569,032	101,410	561.1%

※売出高および私募の取扱高を含む。

## 5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 年 度 末	前 年 度 末
基本的項目	(A)	342,790	255,397
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	14,310	21,078
	証券取引責任準備金等	1,268	804
	一般貸倒引当金	4	3
	長期劣後債務	20,000	—
	短期劣後債務	72,000	72,000
	計 (B)	107,583	93,886
控除資産	(C)	157,841	162,528
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	292,531	186,756
リスク相当額	市場リスク相当額	49,613	50,032
	取引先リスク相当額	10,346	7,288
	基礎的リスク相当額	14,038	9,922
	計 (E)	73,998	67,243
自己資本規制比率	(D)/(E)	395.3%	277.7%

(注) 1. 当年度より、市場リスク相当額の算出に関し、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当年度末の「長期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金額: 20,000百万円 借入日: 平成17年3月29日 弁済期日: 平成27年4月20日

3. 当年度末ならびに前年度末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金および劣後特約付社債であります。

[劣後特約付借入金]

金額: 32,000百万円 借入日: 平成16年3月19日 弁済期日: 平成21年3月19日

[劣後特約付社債]

金額: 40,000百万円 発行日: 平成16年3月19日 償還期限: 平成21年3月19日

## 6. 役員員数

(単位:人)

	当 年 度 末	前 年 度 末
役 員	7	7
従 業 員	1,463	1,255



## 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	( 16.1.1 ) ( 16.3.31 )	( 16.4.1 ) ( 16.6.30 )	( 16.7.1 ) ( 16.9.30 )	( 16.10.1 ) ( 16.12.31 )	( 17.1.1 ) ( 17.3.31 )
営 業 収 益	22,391	31,577	20,620	20,909	31,310
受 入 手 数 料	10,917	10,973	10,831	10,260	17,042
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	9,436	18,971	7,774	9,515	11,630
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 83	750	△ 31	175	△ 80
金 融 収 益	2,120	881	2,046	957	2,718
金 融 費 用	1,459	2,508	3,050	2,189	3,234
純 営 業 収 益	20,932	29,068	17,570	18,719	28,075
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,574	12,430	13,419	11,775	15,258
取 引 関 係 費	3,619	2,859	2,933	2,864	4,186
人 件 費	5,576	5,755	6,170	5,263	6,933
不 動 産 関 係 費	1,328	1,243	1,310	1,490	1,613
事 務 費	812	580	1,156	749	899
減 価 償 却 費	932	807	837	848	880
租 税 公 課	103	962	725	298	356
そ の 他	201	221	286	261	388
営 業 利 益	8,358	16,637	4,150	6,944	12,816
営 業 外 収 益	0	1,350	98	2	340
営 業 外 費 用	△ 1	551	592	559	544
経 常 利 益	8,360	17,436	3,656	6,387	12,612
特 別 利 益	—	0	157	55	43
特 別 損 失	134	91	255	119	194
税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,226	17,344	3,558	6,323	12,461
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,963	5,288	2,581	2,237	8,977
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,454	1,264	△ 1,146	379	△ 4,084
四 半 期 純 利 益	4,717	10,792	2,124	3,706	7,568